

【その他の事業（相互扶助事業）】

1. その他本法人の目的達成に必要な事業

〔他1〕 高度情報化の推進・支援

（1）情報化投資額の点検・評価の推進（継続）

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、平成27年度に支出した物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、外部データセンター、クラウド等の利用経費、工事関係費、設備（施設）関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を28年6月に実施し、8月上旬までに195大学、54短期大学より回答を得た。回答率は大学が89.4%、短期大学が62.8%であった。

集計結果は、同年8月1日の「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」にて以下の通り概要を報告した。また、回答校には、「平成27年度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要」として同年8月末に送付した。なお、調査票及び調査結果は、平成28年度事業報告の附属明細書【2-14】を参照されたい。以下に調査結果の概要を報告する。

- ① 平成27度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で大学1校当たり2億4,825万円で対前年度0.6%減となった。短期大学では1校当たり2,149万円で対前年度21.3%増となっている。
- ② 学生1人当りの教育・研究経費における投資額は、メディアン（中央値）で大学が6.0万円と前年度に比べて5.2%増、短期大学も4.8万円で前年度に比べて11.6%増となっている。
- ③ クラウドの利用状況は、7割が利用しているが、メディアンで大学400万円、短期大学50万円となっており、メールを中心とした利用となっている。なお、1千万円以上の大学は、利用大学中の2割で、1億円以上は4大学、最高で3億6千万円、短期大学では1千300万円となっている。
- ④ 経費別の増減は、大学では設備関係費とソフトウェア関係費、保守・管理費が増加し、工事関係費、外部データセンター等経費が減少した。短期大学は、設備関係費、ソフトウェア関係費が減少し、工事関係費、保守・管理費が減少している。